

なっていると考え、介護保険による要介護認定あるいは自立支援法の重度加算と同じく、高次脳機能障害者受け入れについても自立支援法でのサービス報酬加算を検討して欲しい。これにより、高次脳機能障害診断書の普及も進むものと考え。

- ・高次脳機能障害者は日常生活活動・身辺自立は可能だが、その障害により活動範囲が制限され、福祉施設への通所も機能的にはできても、移動能力によって通所を断念せざるを得ない状況にある。自立支援法での行動援護体制の充実が高次脳機能障害者支援の急務。

- ・回復期リハビリテーション病院入院の発症から 60 日という規定があるため、高次脳機能障害の有無により、回復期リハビリテーション病院・病棟での患者の受け入れが困難となる。現状は、病院にとって「都合の良い」患者の入院が優先されている。

- ・回復期リハビリテーションにおいても入院期間の短縮が使命となっており、高次脳機能障害者の入院規定 180 日はメリットになっておらずかえって足かせになっている。また、日常生活機能評価による重症加算も、高次脳機能障害の重症度、すなわち病棟看護師の負担とは必ずしも対応していない。このことも回復期リハビリテーション病棟での受け入れが進みにくい一因となっている。

- ・回復期リハビリテーション病棟では精神症状があると受け入れられず、精神科でもいわゆる統合失調症の精神症状とは異なるので受け入れられない。このように急性期の高次脳機能障害の受け入れに関わる連携促進について早急に検討すべき。

- ・介護保険はケア・マネージャーによるサービス体制が整備されているため、業務分掌が明確で病院の負担は少ないが、一方自立支援法では市町村の相談支援事業所を決めても、ケア・マネージャーに相当する役割を果たす人（ケアプランの作成とコーディネートを行う人）がいらないため支援が進まない状況にある。既存のケア・マネージャー活用はできないものか。

- ・高次脳機能障害支援拠点病院の指定を受けても、ガン拠点病院のように病院の機能を表わす係数にはなっていないため、これをあえて看板として掲げようとする病院が少ないのではないか。

<高次脳機能障害支援普及事業の実施運営および支援体制整備に係る今後の方向性>

- ・相談支援コーディネーターの役割の明確化（支援コーディネーターの兼務による業務負担が大）。
- ・県を超えた高次脳機能障害支援も増えつつあり、支援拠点機関同士の連携が重要。
- ・高次脳機能障害者の地域生活支援推進のために、各県の地域医療機関での受け入れを進めていき、医療機関のネットワークを進める。
- ・引き続き、医療機関と福祉機関の連携を進め、高次脳機能障害者の地域で生活できるための環境整備を整えていく。
- ・就学・復学を要する高次脳機能障害児への支援に関して県により支援校に対し補助教員制度の活用がなされている県とそうでない県があるようだ。各県の教育委員会を巻き込んで制度の浸透を図るべき。
- ・平成 22 年の診療報酬改定を見据え、回復期リハビリテーションでの高次脳機能障害者の訓練に PT・OT・ST がバランスよくかかわれる訓練方法の普及を進めていき、高次脳機能障害者の回復期リハビリテーションでの受け入れの促進を目指す。
- ・宮城県以外での東北ブロックシンポジウムの開催による東北地方での啓発

◇平成 22 年度の東北ブロックの活動予定

- 1) 東北ブロック会議の開催による情報交換
- 2) 東北ブロックシンポジウムの開催による高次脳機能障害の啓発と障害者の支援の普及

【各県における研修会・セミナーの開催状況】

<青森県>

- ◇ 青森県高次脳機能障害支援普及事業検討委員会
日時：平成21年9月10日 17:30～18:30
参加者：行政関係者・医療関係者・支援拠点機関関係者
 - ◇ 青森県脳外傷等高次脳機能障害者リハビリテーション講習会
場所：青森県保健大学
日時：平成21年11月21日(土) 13:30～16:30
参加者：医療関係者・福祉関係者・行政機関職員・当事者・当事者家族・支援拠点機関職員
主催者：青森県脳外傷等高次脳機能障害者リハビリテーション講習会実行委員会
 - ◇ 青森県高次脳機能障害者支援事業市町村担当職員等説明会（津軽圏域）
場所：弘前脳卒中センター
日時：平成22年1月15日（金）15:30～17:00
参加者：市町村担当職員・拠点機関職員
主催者：青森県高次脳機能障害支援拠点機関
- 津軽圏域でのネットワーク構築を行い、全県へ広げるためのモデル地域とする。
 - 相談業務や問い合わせの対応を行いながら、本事業内容の周知も合わせて行う。
 - 研修会や講演を行い、高次脳機能障害についての知識拡充・支援普及事業の啓発に努める（行政機関・医療機関・支援拠点機関など）。

<秋田県>

- ◇ 高次脳機能障害支援普及事業専門職員研修会
日時：平成22年2月22日 13:30～15:30
場所：秋田県庁第2庁舎8階大会議室
参加者：保健所・市町村・医療機関・事業所等の相談支援担当職員，ケースワーカー，理学療法士，作業療法士，心理技術者，社会福祉士，精神保健福祉士，一般
主催：秋田県
- 支援拠点機関に相談窓口を設置。今後相談支援ネットワーク委員会を開催し、関係機関の連携を確保や普及啓発方法等について総合的な検討を行う。
 - 人材育成，関係機関（医療機関，社会復帰施設，障害者職業センター，行政等）のネットワーク構築を行い，地域における高次脳機能障害者に対する適切な支援体制を構築する。

<岩手県>

- ◇ 岩手県高次脳機能障がい者支援普及事業 高次脳機能障がい支援研修会
日時：平成21年11月20日 花巻・北上保健所管内
平成21年11月26日 一関保健所管内
平成21年12月4日 大船渡保健所管内

参加者：病院・福祉施設職員，相談支援事業所及び居宅介護支援事業所職員，市町村障害福祉担当者及び保健師等，高次脳機能障がいをもつ当事者およびその家族

主催：財団法人いわてリハビリテーションセンター

共催：各会場地区の保健所，広域支援センター

- 県内各地域で県保健所等の協力を得ながら研修及び相談会を継続。事業がある程度普及し，支援者等の高次脳機能障がいに対する理解は広がり，相談件数も増加傾向にある(20年度実績 相談延 269件)。しかし地域では市町村等の相談窓口において障害特性への理解や適切な福祉サービスにつなげるための情報等が不足するなど，課題がまだ残っているので，今後は市町村等の相談窓口の明確化や地域における高次脳機能障がいの評価・診断可能な体制の整備を図ることに重点を置いていく。
- 20～21年度中に県内の高次脳機能障がいに関する実態調査を実施しており，結果をもとに県内の医療・福祉機関等をわかりやすく記載した支援マップを作成し，高次脳機能障がい者や家族がより相談・支援を受けやすい環境作りを図る。また，支援展開のための協力病院の調整を行っていく。

<山形県>

◇ 高次脳機能障がい者支援センター運営委員会（2ヶ月に1回）

参加者：高次脳機能障がい者支援センター（国立病院機構山形病院）院内スタッフ

◇ ケース会議

参加者：本人，家族，病院内スタッフ，地域の関係者

H21年度は8回開催

◇ 山形県高次脳機能障がい者リハビリテーション講習会

日時：平成21年8月8日

場所：山形市保健センター

参加者：当事者・家族・関係者・一般

主催者：山形県高次脳機能障がい者リハビリテーション講習会実行委員会

◇ 高次脳機能障がい研修会

日時：平成21年9月7日

場所：山形県看護協会会館

参加者：専門職

主催者：山形県高次脳機能障がい者支援センター

- 平成20年12月～平成21年12月までの相談件数延べ411件。
- 診断書作成医の整備など行政的な体制が整った。
- 県独自のモデルプログラムの確立（診断，訓練，社会復帰の流れ）。
- 支援事業所の育成・支援方法の確立。

<福島県>

◇ 市町村担当者会議

場所：県自治会館 日時：平成 21 年 10 月 7 日
参加者：市町村障がい福祉担当職員 主催：福島県

◇ 当事者団体との連絡会議

場所：県自治会館 日時：平成 21 年 9 月 30 日
参加者：当事者団体関係者 主催：福島県

◇ 福島高次脳機能障害リハビリテーション講習会

場所：いわき市 日時：平成 21 年 7 月 12 日
参加者：医療，福祉関係者等
主催：福島高次脳機能障害リハビリテーション講習会実行委員会

- 電話，来所による相談支援を実施(平成 21 年 12 月末現在 173 件).
- 相談支援体制の充実.
- 広報等啓発活動の充実.

<宮城県>

◇ 【基礎講座研修】

1. 平成 21 年度宮城県高次脳機能障害者支援スタッフ研修会〈基礎編 1〉
場所：宮城県リハビリテーション支援センター 日時：平成 21 年 5 月 12 日
参加者：市町村職員，相談支援事業所職員，保健福祉事務所職員
主催：宮城県

2. 平成 21 年度宮城県高次脳機能障害者支援スタッフ研修会〈基礎編 2〉
場所：宮城県リハビリテーション支援センター 日時：平成 21 年 10 月 9 日
参加者：交流会支援に携わるスタッフ，相談支援に関わるスタッフ，市町村職員，保健福祉事務所職員，障害者就業・生活支援センター職員
主催：宮城県

◇ 【広域研修】

1. 平成 21 年度高次脳機能障害者研修事業専門研修会
場所：仙台市医師会館 日時：平成 22 年 1 月 16 日
参加者：当事者及び家族，一般県民，市町村職員，相談支援事業所職員，就労支援事業者，地域包括支援センター，医療機関スタッフ

2. 平成 21 年度高次脳機能障害者支援事業専門研修会
場所：東北厚生年金病院 日時：平成 21 年 9 月 14 日
参加者：医師，看護師，保健師，ケア・マネージャー，相談員，SW，PT，OT，ST 等
主催：東北厚生年金病院

3. 平成 21 年度高次脳機能障害者支援事業専門研修会
場所：東北厚生年金病院 日時：平成 22 年 3 月 26 日
参加者：医師，看護師，保健師，ケア・マネージャー，相談員，SW，PT，OT，ST 等

◇ 宮城高次脳機能障害リハビリテーション講習会

場所：仙台市医師会館 日時：平成 21 年 10 月 17 日
参加者：当事者及び家族，一般市民，市町村職員，相談支援事業所職員，就労支援事業者，地域包括支援センター，医療機関スタッフ他

主催：宮城高次脳機能障害リハビリテーション講習会実行委員会（東北厚生年金病院内）

◇ 家族交流会

参加者：当事者及び家族，地域の関係者等

9回開催（H21年12月31日まで）

◇ 普及啓発研修

参加者：医師，看護師，OT，市町村職員，障害福祉サービス事業所職員他

7回開催（H21.12.31まで）

◇ ケース会議

（平成21年78回開催 参加者：医師・看護師・PT・OT・ST・SW・当事者家族・地域支援者・教育関係者

- 高次脳機能障害者を支援する社会資源について，仙台市とそれ以外の地域において格差がある。地域において一連の支援が実施できる体制の整備が急務。
- 高次脳機能障害者を支援する機関は増加傾向にあるものの，その障害特性から支援が困難であり，現場において対応に苦慮している等の声が多く，支援者に対するより実践的な研修等の必要性がある。

今年度，医療から福祉サービスまで地域において支援できる体制を整備するための検討を進めている。今後，宮城県高次脳機能障害者支援対策推進会議等での検討を経て，拠点となる病院や障害福祉サービス事業所等並びに行政機関等の連携体制を構築していく予定。

高次脳機能障害者の地域生活支援の推進に関する研究

(H21-こころ-一般-008)

分担研究者 上小鶴 正弘 埼玉県総合リハビリテーションセンター長

研究要旨

関東甲信越ブロック9県（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、新潟、山梨、長野）にてブロック会議を設け高次脳機能障害の支援普及について検討した。なお、会議開催に際しては東京ブロックと合同で実施した。今年度は先進県の取組状況の報告と共に、支援拠点機関未設置県4県への支援体制整備に向けた協議を中心に行った。

A. 研究目的

関東甲信越ブロックにおける高次脳機能障害支援普及事業を推進するため、ブロックの連絡協議会を開催し、各県の事業実施状況について情報交換するとともに地域支援ネットワークの構築に必要な協議を行う。今年度は支援拠点機関未設置県4県（栃木、群馬、新潟、山梨）への支援体制整備に向けた話し合いを中心に行う。

B. 研究方法

関東甲信越ブロック9県の各支援拠点機関及び各県の主管課、併せて当事者・家族会等に参加を求め、東京ブロックと合同で会議を開催する。支援拠点機関未設置の4県（栃木、群馬、新潟、山梨）については支援拠点機関設置に向けての協議を行う。また、先進県の取組状況（千葉リハにおける「小児高次脳機能障害支援セミナー」の開催）の報告も併せて行う。

（倫理面への配慮）

本研究において得られた調査データは個人が特定できないようにされたデータのみを使用する。また、アンケート調査については、個人調査が必要な時には調査対象者及び家族等から、文書によるインフォームドコンセントを徹底し、被験者または保護者・関係者が納得し自発的な協力を得てから実施した。対象者の個人情報等に係るプライバシーの保護ならびに如何なる不利益も受けないように十分に配慮した。結果の公表については対象者及び保護者・関係者から文書にてインフォームドコンセントを徹底し、承諾を得た。ま

た、個人が特定できないように格別の注意を払った。

C. 研究結果

1. 関東甲信越ブロック活動状況

第1回ブロック会議（2009年10月22日 コンベンションルームAP西新宿5階Cルーム）

【出席者】44名（1都9県行政主管課及び支援拠点機関8ヶ所、当事者・家族会11団体他）

【基調講演】「高次脳機能障害者に対する地域生活支援の今後の展開」（国リハ中島八十一氏）

【報告】「小児高次脳機能障害者支援セミナーを開催して」（千葉リハ地域連携部長太田令子氏）

【議 題】

「各県の事業進捗状況及び拠点機関未設置県への支援について」

①「支援拠点機関の現状」

②「各都県の事業の実施状況及び課題」

③「当事者・家族会等」の活動状況について

2. 各自治体の高次脳機能障害支援普及事業への取組み状況（別紙資料参照）

（1） 関東甲信越地区（1都9県）にて高次脳機能障害支援普及事業を実施。各都県に協議会設置。支援拠点機関未設置が4県あるが、H22年度中の設置が予定されている。

（2） 支援拠点機関は6都県（東京都、茨城、埼玉、千葉、神奈川、長野）10ヶ所（千葉県2か所、長野県4か所）に設置。

（3） 研修会やセミナーは関東甲信越地区（1

都9県)にて実施されている。

(4) 現況

- ① 茨城県—茨城県立リハビリテーションセンターを支援拠点機関に指定。1名のコーディネーターを嘱託で配置。この他訓練担当の職員も業務を担当している。県立医療大学附属病院と協働して、相談マニュアルを作成。支援拠点機関1か所で全県をカバーすることは困難であるが、老人保健事業によるリハビリ拠点病院を利用して、ネットワーク作りを考えている。

〔研修等の実施〕

- ア. 医療関係者研修 1回(47人)
- イ. 行政関係機関研修 1回(52人)
- ウ. 施設関係者研修 1回(49人)
- エ. 県民セミナー 1回(57人)

〔H21年度相談件数(延)〕

- ・来所相談—29人、電話相談—165人
(計 194人)

【再掲】

- ・当事者家族からの直接相談—144人
- ・行政機関等からの間接相談—50人
(H22.1月末現在)

- ② 栃木県—支援拠点機関は未設置。

平成22年度中に、とちぎリハビリテーションセンターに支援コーディネーターの配置を予定。県内のリハビリ病院では高次脳機能障害者を対象としており、病院との連携を図りながらすすめる方針である。

〔研修等の実施〕

- ア. 関係機関向け研修3回
(2回終了50人)
- イ. 家族支援セミナー1回(約30人)

- ③ 群馬県—支援拠点機関は未設置。

平成22年度中の設置に向けて検討委員会の開催を検討している。群馬県こころの健康センターの家族教室等で相談や研修会を実施している。

〔研修等の実施〕

ア. 専門職向け研修1回(96人)

- ④ 埼玉県—国モデル事業終了後、県総合リハビリテーションセンターを支援拠点機関に指定。相談事業を県総合リハビリテーションセンターが行い、県内の体制整備を県の担当課が行う役割分担をしている。県内に診断評価のできる医療機関との連携体制の構築を目的に医療機関向けの研修を実施している。

本年度は県内の家族会2団体に委託してピアサポート事業を開始した。

また、H22年度以降、当センター内に「高次脳機能障害支援センター(仮称)」の設置を予定している。

〔研修等の実施〕

- ア. 県民セミナー1回(約450人)
- イ. 関係機関研修3回(218人)
- ウ. 医療機関向け研修2回(500人)

〔H21年度相談件数(延)〕

- ・来所相談—396人、電話相談—597人
訪問相談—13人(計 1006人)

【再掲】

- ・当事者家族からの直接相談—645人
- ・行政機関等からの間接相談—361人
(H22.1月末現在)

- ⑤ 千葉県—千葉リハビリテーションセンターに加え、平成19年度に民間のリハビリ病院(旭神経内科リハビリテーション病院)を支援拠点機関に指定。平成22年度においては、新たに支援拠点を指定し3か所体制を検討中。

小児高次脳機能障害への取組みを実施しており、平成21年度は小児高次脳セミナーを実施した。

(事業詳細は千葉リハ報告参照)

〔研修等の実施〕

- ア. 千葉リハ主催研修3回(572人)
協力研修23回
- イ. 旭神経内科リハ病院
主催研修1回(41人)
協力研修5回

[H21年度相談数(延)]

- ・来所相談—1259人、電話相談—1280人
訪問相談—73人(計 2612人)

【再掲】

- ・当事者家族からの直接相談—2031人
- ・行政機関等からの間接相談—581人

(H22.1月末現在)

- ⑥ 東京都一都心障福祉センターを支援拠点機関に指定。都心障福祉センターのみでは全域をカバーできないため、1200万人の人口を12圏域に分けて支援センターとなる病院を指定し、診療だけでなく病院が中心になって行政機関や団体とのネットワーク作りを行っている。

(事業詳細は東京ブロック報告参照)

- ⑦ 神奈川県—神奈川県リハビリテーション支援センターを支援拠点機関に指定。県単独事業として地域の相談支援事業者と連携し支援するモデル事業を実施中。現在、政令指定都市との連携が課題となっている。平成22年度に相模原市が政令指定都市になり、県内に3か所の政令指定都市ができることになる。横浜リハや川崎リハとも連携会議を開催し情報交換を行っている。

[研修等の実施]

- ア. 高次脳セミナー理解編(249人)
- イ. 高次脳セミナー実務編(85人)
- ウ. 就労支援機関活用編(50人)
- エ. 障害保健福祉圏域セミナー(70人)

[H21年度相談件数(延)]

- ・来所相談—677人、電話相談—711人
その他—132人(計 1526人)

【初回相談者数】

- ・当事者家族からの直接相談—173人
- ・行政機関等からの間接相談—102人

(計 275人)

(H22.1月末現在)

- ⑧ 新潟県—支援拠点機関は未設置。

平成22年度の4月を目途に検討委員会で協議中。県精神保健福祉センターにて相談や研修会を実施。

[研修等の実施]

- ア. 関係職員向け研修(2日間 220人)
- イ. 県民向けフォーラム
- ウ. 家族教室
- 新規グループ5回(延 31人)
- フォローアップ3回(延 11人)

- ⑨ 山梨県—支援拠点機関は未設置。

平成22年度中の設置を予定。甲州リハビリテーション病院を支援拠点機関として検討中。

[研修等の実施]

- ア. 関係者向け研修1回(62人)

- ⑩ 長野県—県内に4支援拠点機関が指定されている。長野県立総合リハビリテーションセンターと民間3病院(佐久総合病院、相澤病院、健和会病院)を支援拠点機関に指定。希望する病院が他にもあり、事業にどのように組み込んでいくかが課題となっている。

[研修等の実施]

- ア. 県民向けセミナー 4回(542人)
- イ. 関係機関向け研修会2回(190人)

[H21年度相談件数(延)]

- ・来所相談—440人・電話相談—712人
・訪問相談—44人(計 1196人)

【再掲】

- ・当事者家族からの直接相談—819人
- ・行政機関等からの間接相談—377人

(H22.1月末現在)

(5) 課題等

当ブロックは国モデル事業に参加し継続的に事業を実施しているところから、事業が端緒についたばかりのところまで様々である。今回は支援拠点機関未設置県4県

への支援体制整備に向けての協議を中心に行ったが、事業実施上の課題は以下のとおりである。

- ・支援拠点機関1か所では全県のカバーは困難で、地域リハビリ病院や福祉施設と連携し、相談体制を作る必要がある。

(茨城県)

- ・医療、福祉、就労関係機関とのネットワーク構築が必要。

(栃木県)

- ・支援拠点機関の選定が課題。

- ・関係機関とのネットワーク構築。

(群馬県)

- ・支援拠点機関1か所では県全域をカバーすることは困難である。

- ・高次脳機能障害の診断評価に対応できる医療機関や受入れ可能な福祉施設を増やす必要がある。

- ・当センター内での専門担当組織の検討(相談窓口の一本化)。

(埼玉県)

- ・地域支援拠点機関の増設。

- ・精神医療、保健関係機関との協力共同。

- ・相談支援体制連携調整委員会委員の構成。(小児問題、就労支援等を勘案して、教育委員会、就労支援機関及び支援事業の窓口として市町村行政担当者を入れる)

- ・他府県との支援連携システムの検討(支援コーディネーター会議で具体的な連携実践を取り上げていく必要がある)。

(千葉県)

- ・政令指定都市との連携。

- ・拠点機関が担う専門的な支援と地域対応が可能な支援の役割分担。

(神奈川県)

- ・県全域が広いため、支援拠点1か所での対応は困難。支援ネットワーク構築が課題。

(新潟県)

- ・支援拠点機関を早期に選定する必要がある。

(山梨県)

- ・医療、福祉現場における高次脳機能障害に対する認識やサポート体制の整備。

- ・高次脳機能障害者の「社会復帰」、「職場復帰」に向けた相談支援体制の整備

(長野県)

- (6) 会議に御参加いただいた当事者・家族会

- ・茨城県・・脳損傷友の会いばらき

- ・栃木県・・とちぎ高次脳機能障害友の会

- ・群馬県・・高次脳機能障害者と家族と支援者の会「NPO法人ノースайд」

- ・埼玉県・・脳外傷友の会さいたま地域で共に生きるナノ

- ・千葉県・・南房総高次脳機能障害家族会

- ・東京都・・NPO法人東京高次脳機能障害協議会(TKK)

- ・神奈川県・NPO法人脳外傷友の会ナナ

- ・新潟県・・上越蓮の会

- ・長野県・・脳外傷友の会「信州」

- ・全国組織・・NPO法人日本脳外傷友の会

D. 健康危険情報

特になし。

E. 研究発表

1. 論文発表

特になし。

2. 学会発表

特になし。

F. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

特になし。

2. 実用新案登録

特になし。

3. その他

特になし。

都県名	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
平成21年度高次脳機能障害者支援事業(又はそれに代わる事業や実施を検討するための調査事業等)の実施状況	有 (高次脳機能障害者支援事業)	有 (高次脳機能障害者支援事業)	有 (高次脳機能障害者支援事業)	有 (高次脳機能障害者支援事業) (高次脳支援体制整備推進委員会)	有 (H21年度高次脳機能障害者支援事業)
支援拠点機関名 (電話番号)	茨城県立リハビリテーションセンター (TEL:0296-77-0626代表)	検討中(H22年度設置予定)	検討中(H22年度設置予定)	埼玉県総合リハビリテーションセンター (048-781-2222代表)	①千葉県千葉リハビリテーションセンター Tel 043-291-1831(代表) ②旭神経内科リハビリテーション病院 Tel 047-385-5566(代表)
支援コーディネーター (職種)	相談・指導課に嘱託職員1名 (臨床心理士)	検討中	検討中	相談部に 常勤2名(兼務)(職種はCWと保健師) 臨時職員1名(CW)	①千葉県リハビリテーションセンター 地域連携部に常勤1名(兼務)及び各プロジェクト常勤1名ずつ計3名のコーディネーター配置(兼務) 合計4名(心理職1、SW等福祉職3名) ②旭神経内科リハビリテーション病院 リハビリテーションシフトと医療相談室に常勤1名ずつ計2名が兼務。職種はCPとSW
※支援拠点等が現在ない場合は、高次脳機能障害者に関する相談についてはどこに連絡すればよいか? (名称・電話番号)	-	栃木県保健福祉部障害福祉課 (TEL:028-623-3492) どちらぎリハビリテーションセンター (TEL:028-623-7010)	群馬県こころの健康センター (TEL:027-263-1166)	-	-
研修会やセミナーなどの開催 (予定)	①医療関係者研修会 ②行政機関関係者研修会 ③福祉施設関係者研修会 ④当事者・家族関係者研修会	①相談支援事業者向け研修会 ②市町・関係機関向け研修会 ③家族会支援セミナー	専門研修	①県民向けセミナー ②関係機関向け研修会 ③医療機関等を対象とした研修会	①千葉県リハビリテーションセンター 県民向けセミナー、医療機関向けセミナー、当事者家族向け交流会、全国対象小児セミナー、その他介護福祉機関向けセミナーや市町村担当者向けセミナー協力、地域生活サポート事業所3か所との共同検討会 ②旭神経内科リハビリテーション病院 ・当事者家族向け講習会、支援者向け講習会
その他の主な事業内容	・ワーキンググループによる相談マニュアルの作成	①高次脳機能障害者支援体制検討委員会の開催 ②高次脳機能障害者支援調査部会の開催 ③高次脳機能障害者実態調査の実施	高次脳機能障害者支援体制検討委員会の開催	①モデル地区における関係機関のネットワーク構築事業(県新規事業) ②ピア・カウンセリング事業(県新規事業) ③専門職向け研修の充実(県新規事業)	①千葉県リハビリテーションセンター 地域生活復帰支援プロジェクト、成人高次脳リハビリプログラム、プロジェクト、小児高次脳リハビリプログラムプロジェクト、就労移行支援プロジェクト、以上の各プロジェクトで支援プログラムの整理と評価・支援システム作りを進める。地域サポート事業者との共同でのケース検討会と受入促進のため、関係機関の講座の組み入れも。今年度は、精神保健関係者への研修会を新たに付け加えても予定。 ②旭神経内科リハビリテーション病院 ・地域における高次脳機能障害者訓練グループのサポート・グループ訓練の実施、医療的リハの連携、院内訓練マニュアルの整備、東葛北部地域支援ネットワークの形成、相談窓口の設置
事業実施上(要施設)上の課題など	・支援機関1ヶ所では全県のカバーは困難で、地域リハとの病院や福祉施設と連携し、相談体制を作る。	①支援拠点機関の選定 ②医療・福祉・就労等関係機関とのネットワーク構築	①支援拠点1か所では県全域をカバーすることは困難 ②高次脳機能障害者の診断・評価に対応できる医療機関を各地域につくる必要がある。 ③高次脳機能障害者を受け入れ可能な種々の施設設置を増やす必要がある。 ④当センターにおける専任組織の検討(相談窓口の一歩化)	①支援拠点1か所では県全域をカバーすることは困難 ②高次脳機能障害者の診断・評価に対応できる医療機関を各地域につくる必要がある。 ③高次脳機能障害者を受け入れ可能な種々の施設設置を増やす必要がある。 ④当センターにおける専任組織の検討(相談窓口の一歩化)	①千葉県リハビリテーションセンター ・地域支援拠点機関の増設 ・精神医療・保健関係機関との協力共同 ・相談支援体制連携調整委員会(小原問題、就労支援等を調整して、教育委員会、就労支援機関及び支援事業の窓口として市町村行政担当者を入れる)

	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県
平成21年度高次脳機能障害者支援事業(又はそれに代わる事業や実施を検討するための調査事業等)の実施状況	有 (高次脳機能障害者支援普及事業、高次脳機能障害者ピアサポートセンター設立等支援事業)	有 (高次脳機能障害者支援普及事業)	有 (高次脳機能障害者支援事業)	有 (高次脳機能障害者総合支援事業)
支援拠点機関名 (電話番号)	神奈川県リハビリテーションセンター (046-249-2602支援センター直通)	(H22年4月設置を目的に検討委員会を開催している。)	検討中(H22年度設置予定)	○長野県立総合リハビリテーションセンター (東生相談室)026-296-3957(代表) ○JA長野厚生連 佐久総合病院 (医療相談室)0267-92-3131(代表) ○特定・特別医療法人慈恵会 相澤病院 (医療連携センター)0263-33-8600(代表) ○医療法人健和会 健和会病院 (相談室)0265-23-3116(代表)
支援コーディネーター (職種)	医療福祉総合相談室に常勤2名(MSW)	-	-	医療ソーシャルワーカー
※支援拠点等が現在ない場合は 高次脳機能障害者に関する相談についてはどこに連絡すればよいのか? (名称・電話番号)	-	新潟県精神保健福祉センター、12保健所(県型) 新潟市こころの健康センター 県内7ヶ所の障害者職業・生活支援センター	山梨県福祉保健部障害福祉課 心の健康・発達障害担当 (電話 055-223-1495)	-
研修会やセミナーなどの開催 予定	①一般向け研修 ②専門職向け研修 ③就労支援機関連携種別向け研修	①支援従事者向け研修(行政・相談支援事業所等) ②支援従事者研修(医療関係者等) ③一般県民対象ワークショップ ④高次脳機能障害者家族教室	○関係者向け研修会	○高次脳機能障害者啓発研修会 (専門セミナー 7/18) (南信地区 10/10) (東信地区 11/7) (北信地区 2/3) ○就労支援ネットワーク学習会(11/10) ○在宅サービス調整会議(1/20)
その他の主な事業内容	①個別支援②地域支援③連携構築 ④普及啓発 その他:保健福祉圏域を対象としたネットワーク形成	・高次脳機能障害者支援体制検討委員会の開催	支援拠点の設置に向け、高次脳機能障害者支援検討会議において検討する。	①高次脳機能障害者支援拠点病院連絡会議(年2回) ②高次脳機能障害者就労支援連絡会議(10月~12月) ③普及啓発用リーフレット作成等
事業実施上(実施検討上)の課題など	・政令指定都市との連携 ・拠点機関が担う専門的支援と地域対応が可能な支援の役割分担	県全域が広いため、支援拠点1か所での対応は困難。支援ネットワークの構築が課題。	支援拠点を早期に設置する必要がある。	○医療・福祉現場における高次脳機能障害に対する認識 やサポート体制の整備 ○高次脳機能障害者の「社会復帰」、「職場復帰」に向け た相談支援体制の整備

高次脳機能障害関係の研修会・セミナー・連絡会議等の実施状況

関東甲信越ブロック(東京都除く)

1 平成21年度分く予定も含む	研修会・セミナー・連絡会議等の名称	主催者	対象者(出席者)	開催日	出席者数	プログラム内容
茨城県	高次脳機能障害支援担当者研修会	茨城県 県立リハビリテーションセンター	医療関係者	H21. 7. 16	51人	高次脳機能障害者の診断とリハビリテーション
茨城県	同上	茨城県 県立リハビリテーションセンター	行政機関担当者	H21. 11. 4	80人	高次脳機能障害者の理解と地域支援
茨城県	同上	茨城県 県立リハビリテーションセンター	福祉施設関係者	H21. 11. 16	80人	高次脳機能障害の理解と対応
茨城県	高次脳機能障害セミナー	茨城県 県立リハビリテーションセンター	当事者・家族	H22. 1. 14	57人	高次脳機能障害～家族にできること～
栃木県	相談支援専門員現任研修	健康福祉協会	相談支援専門員	H21. 12. 2	30人	「高次脳機能障害について」(講義) 担当 たちぎリハビリテーションセンター職員
栃木県	相談支援専門員圏域別研修会	健康福祉センター	相談支援専門員等	H21. 4. 23	25人	「高次脳機能障害について」(講義) 担当 たちぎリハビリテーションセンター職員
栃木県	家族会支援セミナー	たちぎリハビリテーションセンター	家族会会員 関係機関	H22. 3. 6	30人予定	「高次脳機能障害とともに～家族とできること～」 講師 NPO法人 脳外僱友の会ナナ 理事長 大塚由美子氏
栃木県	新任障害者業務担当者研修	栃木労働局職業安定部	障害者職業紹介業務 担当者	H22. 3. 23	20人予定	「高次脳機能障害について」(講義) 担当 たちぎリハビリテーションセンター職員
群馬県	高次脳機能障害専門研修	群馬県	医療専門職、福祉施設職 員、市町村職員等	H21. 12. 5	96人	①高次脳機能障害への対応 敦賀温泉病院 院長 玉井 顕氏 ②高次脳機能障害者と家族と支援者の会より NPO法人 ノーサイド理事長 立上 葉子氏
埼玉県	リハビリテーション課題別研修「高次脳機能障害」 ～障害の正しい理解と対応の工夫(1)～	埼玉県総合リハビリテーションセンター	関係機関職員	H21. 11. 27	98人	①医学的基礎知識(当センター 先崎章 医師) ②神経心理学的理解と認知リハ(当センター 臨床心理士)
埼玉県	リハビリテーション課題別研修「高次脳機能障害」 ～障害の正しい理解と対応の工夫(2)～	埼玉県総合リハビリテーションセンター	関係機関職員	H21. 12. 1	70人	「支援の実際と対応の工夫」 ①医療部門での訓練(当センター 作業療法士) ②高次脳機能障害者の看護(当センター看護師) ③相談支援について(当センター コーディネーター) ④障害者支援施設での訓練(当センター 自立訓練担当) ⑤高次脳機能障害者の体育(当センター 体育指導員)

埼玉県	高次脳機能障害理解促進セミナー ～高次脳機能障害者と脳のリハビリテーション～	埼玉県 埼玉県総合リハビリテーションセンター	一般県民、家族会等	H22. 2. 6	約360人	①支援拠点機関での支援の現状(埼玉リハ) ②「高次脳機能障害と脳のリハビリテーション」 帝京平成大学 中島 竜子氏
埼玉県	障害者相談支援従事者現任研修	埼玉県 埼玉県総合リハビリテーションセンター	障害者相談支援専門員	H22. 1. 25	50人	・高次脳機能障害者の相談支援(当センター支援コーディネーター)
埼玉県	医療機関向け専門研修会①	埼玉県 埼玉県総合リハビリテーションセンター	医師、OT、PT、臨床心理士他	H21. 12. 14	231人	「高次脳機能障害者の認知リハビリテーション」 希望病院 院長
埼玉県	医療機関向け専門研修会②	埼玉県 埼玉県総合リハビリテーションセンター	医師、OT、PT、臨床心理士他	H22. 3. 1	定員 250人	①「診断書作成における留意点と障害の捉え方(仮題)」 ②「注意障害の評価と訓練方法(仮題)」
埼玉県	埼玉県高次脳機能障害支援体制整備推進委員会	埼玉県	当事者団体、施設団体、関係機関代表者等	H21. 6. 18 H21. 12. 24	委員 12人	県内における支援体制整備の実態を把握し、今後の高次脳機能障害者支援のあり方を検討することにより支援体制の整備を図る。
千葉県	東葛菜の花 第42回例会 「集団訓練の1年間を振り返って」	千葉県 東葛菜の花(家族会)	当事者、家族、一般県民	H21. 10. 25	65人	①病院で実施した高次脳機能障害に対する集団訓練の報告 ②家庭で自主的にできる訓練の紹介
千葉県	高次脳機能障害について	千葉県 東葛北部地域リハビリ広域支援センター (旭神経内科リハ病院)	医療・福祉職	H21. 11. 20	41人	①高次脳機能障害についての概論 ②対応についてのアドバイス
千葉県	第5回高次脳機能障害リハビリテーション千葉懇話会	千葉県 高次脳リハ千葉懇話会	医療・福祉職	H21. 7. 13	121人	「高次脳機能障害者における精神症状をどうとらえるか～対応を含めて～」
千葉県	交通事故被害者生活支援教育研修 (医療ソーシャルワーカー対象)	千葉県	MSW	H21. 8. 8	50人	高次脳機能障害支援拠点機関から
千葉県	小児高次脳機能障害支援セミナー	千葉県 千葉リハビリテーションセンター	家族、教育、福祉、一般	H21. 9. 12	222人	「小児支援の交差点 ～北から南から、医療から教育、福祉から教育～」
千葉県	保健所等精神保健福祉業務「担当者研修」及び「専門職員(中期)研修」	千葉県	県、市町村PSW等	H21. 12. 4	70人	「千葉県における高次脳機能障害支援普及事業～支援拠点機関として の千葉リハビリテーションセンターの取組みから～」
千葉県	高次脳機能障害リハビリテーション講習会	千葉県 千葉リハビリテーションセンター	家族、教育、福祉、一般	H21. 12. 6	229人	「高次脳機能障害者の生活支援の手がかり～社会的行動障害に焦点を当てながら～」
千葉県	第8回高次脳機能障害交流会	千葉県 千葉リハビリテーションセンター	当事者家族、教育、福祉	H22. 3. 6	120人 予定	「暮らしに役立つ情報～カードローンや多重債務などについて～」

神奈川県	高次脳機能障害セミナー理解編	高次脳機能障害セミナー理解編	一般市民・関係者	H21. 8. 29	249人	医学理解、心理、OT、就労支援、相談支援、相談支援、当事者団体活動についてのセミナー
神奈川県	高次脳機能障害セミナー実務編	神奈川県リハビリテーション支援センター	支援従事者	H22. 1. 16	85人	医学理解、心理、OT、PT、相談支援について専門職向けのセミナー
神奈川県	高次脳機能障害セミナーIN相模原	神奈川県リハビリテーション支援センター	支援従事者	H21. 12. 5	70人	医学、相談支援、地域支援、就労支援について障害保健福祉圏を対象としたセミナー
神奈川県	高次脳機能障害セミナー就労支援機関活用編	神奈川県リハビリテーション支援センター	支援従事者	H22. 3. 6	定員50人	神奈川県内の就労支援機関とその活用方法について、グループワークを通じて学ぶセミナー
神奈川県	高次脳機能障害システム検討会議	神奈川県リハビリテーション支援センター	医師、学識経験者、地域支援者等	H21. 8. 20	15人	障害保健福祉圏を対象とした高次脳機能障害支援ネットワーク構築を形成することを目的とした会議
神奈川県	高次脳機能障害システム検討会議	神奈川県リハビリテーション支援センター	医師、学識経験者、地域支援者等	H22. 3. 8	15人	障害保健福祉圏を対象とした高次脳機能障害支援ネットワーク構築を形成することを目的とした会議
神奈川県	高次脳機能障害相談体連携調整委員会	神奈川県リハビリテーション支援センター	医師、学識経験者、地域支援者等	H22. 2. 19	17人	神奈川県内の高次脳機能障害支援体制についての検討を目的とした委員会
新潟県	高次脳機能障害支援従事者研修	新潟県精神保健福祉センター	関係機関職員	H22. 1. 6 1. 7 (2日間)	220人	①高次脳機能障害について ②高次脳機能障害の相談支援の実際 ③高次脳機能障害の生活支援 ④ケースマネジメント概論 ⑤事例検討(グループワーク) ⑥事例検討(スーパーバイズ)
新潟県	新潟県高次脳機能障害支援フォーラム	新潟県	一般県民	H22. 3. 6	定員 190人	講演「生活を支える高次脳機能障害リハビリテーション」 講師 国立成育医療センター リハビリテーション科医長 橋本 圭司 氏
新潟県	高次脳機能障害系家族教室(新規グループ)	新潟県精神保健福祉センター	家族	H21. 9月～ H22. 1月(月1回)	延べ人数 31人	①高次脳機能障害について(医師講話) ②③リハビリスタッフ講話、グループワーク ④福祉制度について(講話)、グループワーク ⑤グループワーク、個別面接
新潟県	高次脳機能障害系家族教室(フォローアップ)	新潟県精神保健福祉センター	家族	H21. 6. 18 H21. 11. 16 H22. 2. 12	延べ人数 11人	昨年度実施した家族教室参加者のフォローアップを実施。参加者の自由な語り合いの中で、家族の息抜きや悩みを相談している。
新潟県	新潟県高次脳機能障害支援体制整備検討委員会	新潟県	関係医療機関、関係団体、当事者団体等	H21. 6. 3 H21. 11. 16	—	—

山梨県	平成21年度地域リハビリテーション	山梨県障害者相談所	関係機関職員	H21.11.12	62人	①高次脳機能障害の理解と対応について
長野県	高次脳機能障害専門セミナー	相澤病院	保健、医療、福祉、行政 関係者及び一般県民	H21.7.18	205人	①高次脳機能障害における社会的行動障害について 慶応義塾大学医学部神経科 村松太郎 ②福井県における高次脳機能障害支援事業拠点病院の活動と支援の 実際 福井総合病院 リハビリテーション科 小林 康隆 氏 福祉総合クリニック リハビリテーション科 木田 裕子 氏 ①高次脳機能障害者の就労・生活支援 岐阜県 医療科学 大学 保健科学部看護学科 阿部順子 氏 ②高次脳機能障害支援拠点病院としての5年間の取組 健和会病院 リハビリテーション科 佐々木 貴代 氏 ③飯伊圏域障害者総合支援センターの就労支援の取組 飯伊圏域障害者総合支援センター 佐々木 貴代 氏 ①回復期リハビリ病棟における高次脳機能障害者への総合的リ ハビリプログラム 輝山記念病院総合リハビリテーションセンター 総長 本多哲 三 氏 ②東信地区における取組と課題 佐久総合病院 リハビリテーション科 寺岡 史人 氏 佐久総合病院 リハビリテーション科 成沢 寛 氏
長野県	高次脳機能障害専門セミナー(南信地域)	健和会病院	保健、医療、福祉、行政 関係者及び一般県民	H21.10.10	87人	①高次脳機能障害を理解しサポートする 佐久総合病院 リハビリテーション科 寺岡 史人 氏 佐久総合病院 リハビリテーション科 成沢 寛 氏 ②復職への道のり～本人のねがい・支えるおもい～ 復職された方・職場の方・支援者によるパネルディスカッション
長野県	高次脳機能障害研修会(東信地域)	佐久総合病院	保健、医療、福祉、行政 関係者及び一般県民	H21.11.7	81人	①高次脳機能障害の理解と日常生活支援の基本 ①医療とリハビリの基本 県立総合リハビリテーションセンター 田丸 冬彦 氏 ②言語聴覚士からみた日常生活支援～注意・記憶へのアプローチ～ ③作業療法士からみた日常生活支援～遂行機能障害へのアプ ローチ
長野県	就労支援ネットワーク佐久・学習会	佐久総合病院	保健、医療、福祉、行政 関係者	H21.11.10	90人	①「高次脳機能障害者に対する地域生活支援の今後の展開につ いて」 障害者リハビリテーションセンター 学院長 中島(八十一)氏 ②「小児高次脳機能障害者支援セミナーを開催して」 (千葉県千葉市リハビリテーションセンター 木田 裕子氏) ③各都県の進捗状況及び拠点機関未設置県への支援(意見交 換) ④当事者・家族会等の活動状況
長野県	小諸市在宅サービス調整会議	佐久総合病院	保健、医療、福祉、行政 関係者	H22.1.20	100人	
長野県	高次脳機能障害研修会(北信地区)	県立総合リハビリテーションセンター	保健、医療、福祉、行政 関係者及び一般県民	H22.2.3	169人	
関東甲信 越ブロック	平成21年度第1回関東甲信越・東京ブロック会議(合同)	埼玉県総合リハビリテーションセン ター	関東甲信越・東京プロッ ク関係職員、当事者・家 族会	H21.10.22	44人	

平成21年度高次脳相談件数・研修会等の実施状況(千葉県)

	当事者/家族からの直接相談		機関・施設等からの間接相談	
	電話	来院・来所	メール 書簡	その他(訪 問・出張・同 行等)
旭神経内科リハビリテーション病 院	31	33	33	2
千葉リハビリテーションセンター	624	1085	210	48
千葉県合計	655	1118	210	48
直接相談/間接相談	2031			

平成22年1月31日現在

	主催した会社		協力・出席した会社	
	名称	対象者	参加人数	参加人数
旭神経内科リハビリテーション病 院	地域リハ研修会	医療・福祉	41	
千葉リハビリテーションセンター	第5回高次脳機能障害リハビリテーション千葉懇話 会	医療・福祉	121	東葛菜の花例会 県内4ヶ所所地生活支援事業者職員研修会(症例検討会)
	小児高次脳機能障害支援セミナー	一般・医療・ 福祉・教育	222	サポートボランティア(高次脳機能障害者の社会参加としてのボランティア 活動を支 える)事業報告会
	第6回高次脳機能障害リハビリテーション講習会	一般・医療・ 福祉・教育	229	ハイリハちば ハイリハキッズ
				関係職員 200
				職場適応援助者 70
				介護事業 75
				福祉 180
				支援コーディネーター等 65
				他県医療・教育・福祉 95
				他県医療・教育 67
				他県医療・教育・福祉 250
				全国高次脳機能障害相談支援コーディネーター情報交換会 支援コーディネーター等 65
				東京都障害者地域生活促進強化事業「小児の高次脳機能障害について」 他県医療・教育・福祉 95
				小児の高次脳機能障害研修会 他県医療・教育 67
				多摩高次脳機能障害研究会 他県医療・教育・福祉 250
				徳島高次脳機能障害支援講演会 他県医療・教育・福祉 250
				北海道「子どもの高次脳機能障害好悪宴会」 大分県高次脳機能障害リハ講習会

				千葉職業センターとの連携会議 地域生活・就労支援者の地域意見交換会 県救急医療センターによる頭部外傷パス連携説明会	4 100 20
千葉県	医療ソーシャルワーカーを対象とした交通事故被害者生活支援教育研修(千葉県) 保健所等精神保健福祉業務「担当者研修」及び「専門職員(中期)研修」	MSW 市町村行政 精神保健従 事者	50 70		
千葉県・両支援拠点機関が出席				平成21年度第1回支援拠点機関全国連絡協議会 第4回関東甲信越・東京ブロック合同会議 第3回全国高次脳機能障害相談支援コーディネーター情報交換会 平成21年度第1回支援コーディネーター全国連絡協議会 平成21年度第1回支援拠点機関全国連絡協議会及びシンポジウム	

厚生労働科学研究費補助金（こころの健康科学研究事業）
（分担）研究報告書

高次脳機能障害者の地域生活支援の推進に関する研究

分担研究者 入谷 清美 東京都心身障害者福祉センター所長

研究要旨

東京都の支援拠点機関である東京都心身障害者福祉センターにおいて、地域ネットワークの構築、就労支援、人材育成・普及啓発、相談支援、更生施設における社会復帰訓練の五つの柱を中心とした事業を展開し、区市町村における医療機関、福祉関係機関等が連携した地域支援ネットワークの形成など、区市町村自らが自立的に、地域で高次脳機能障害者を受入れることができるようになる地域社会づくりを最終目標とする事業展開の研究。

A. 研究目的

本研究は、東京都の支援拠点機関である当センターにおいて、支援コーディネーターをはじめとする専門職員が、地域ネットワークの構築、就労支援、人材育成・普及啓発、相談支援、更生施設における社会復帰訓練という五つの分野において事業を展開し、地域福祉の担い手である区市町村自らが自立的に、地域で高次脳機能障害者を受入れることができるようになる体制を構築しようとするものである。

B. 研究方法

東京都心身障害者福祉センターを中心として、①地域ネットワークの構築、②就労支援、③人材育成・普及啓発、④相談支援、⑤更生施設における社会復帰訓練の事業に沿って研究する。

個人データを調査する際には下記の倫理面での配慮をなす。

（倫理面への配慮）

本研究において得られた調査データは個人が特定できないようにされたデータのみを使用する。また、アンケート調査については、個人調査が必要な時には調査対象者及び家族等から、文書によるインフォームドコンセントを徹底し、被験者または保護者・関係者が納得し自発的な協力を得てから実施した。対象者の個人情報等に係るプライバシーの保護ならびに如何なる不利益も受けないように十分に配慮した。結果の公表については対象者及び保護者・関係者から、文書にてインフォームドコンセントを徹底し、承諾を得た。また、個人が特定できないように格別の注意を払った。

C. 研究結果

地域ネットワークの構築、就労支援、人材育成・普及啓発、相談支援、更生施設における社会復帰訓練の五つを柱に事業を展開した。

①地域支援ネットワーク構築では、21年度までに都内12の二次保健医療圏の全てで2順目の地域支援ネットワーク連絡会を開催した。

②就労支援では、区市町村の依頼に基づいて6ヶ月間かけて職業評価を実施、平成19年度から事業を開

始し、21年12月までに77名の評価を行なった。

③また、人材育成では、区市町村の障害福祉関係職員を対象に平成21度は合計9回の研修会等を実施し、延べ約8000人の参加を得た。

④広報・普及啓発では、区市町村、病院等へパンフレットやリーフレットの配布等を行った。

⑤相談支援事業では、専用電話を2本、21年度1月末までに新規で451件を受けている。また、患者・家族会による相談会も5回実施した。

⑥身体障害者の更生施設だが、利用者のほとんどが高次脳機能障害を持っている。平成21年度は、45人程度の新規入所があり、平均8ヶ月の訓練を行なった。

D. 考察

地域ネットワーク構築では、地域ネットワーク連絡会の2巡目に入り、関係者が初めて一同に会して互いに、地域内の資源を知ることができたというプリミティブな段階から、区市町村が問題意識を持ち、自立的な活動の動きが出始めたというのが大きな成果となった。この動きを全般的に高めていくことが必要である。

就労支援事業における職業評価は区市町村からの期待の高い事業となっている。修了者の進路先は、一般就労に向けた者と福祉的就労・在宅とが半々となっており厳しい状況にある。

就労支援では、就労準備支援プログラムで、復職や新規就労に向けた評価と訓練を実施し、所内の更生施設と併せて支援事例を積み重ねた。

人材育成では、区市町村は地域福祉を担う上では欠くことのできないものであり、大いに成果をあげた。広報・普及啓発ではパンフレット、リーフレットの配布など、高次脳機能障害者の社会的認知を目指した効果的な広報を進めるなど、形のある普及啓発を実施した。

相談支援では、専用電話相談は、障害理解やサービス利用の情報提供として実効性があり、実態把握にも役立った。また、コーディネーターを中心とした支援チームで、区市町村と協働した支援が実施できた。

更生施設では、入所時は、1人で外出できない方がほとんどであるが、外出訓練によって、6ヶ月で外出できるようになっている。

E. 結論

最終目標としては、区市町村自らが、地域で高次脳機能障害者を受入れるようになることである。

現状においても、都補助事業である支援促進事業や、自治体内のネットワーク構築、障害者福祉計画等の支援施策明記等を実施する区市町村が増加しており、これまでの取り組み成果が現れている。

F. 健康危険情報

特に無し。

G. 研究発表

1. 論文発表

特に無し。

2. 学会発表

特に無し。

H. 知的所有権の取得状況

1. 特許取得

特に無し。

2. 実用新案登録

特に無し。

3. その他

特に無し。

東京ブロックの取組

1. 地域ネットワークの構築
2. 就労支援
3. 人材育成・普及啓発
4. 相談支援
5. 更生施設における社会復帰訓練

2

東京ブロックの取組

高次脳機能障害者支援拠点機関として東京ブロックでは、左記の5つを柱として事業を展開している。

地域ネットワークの構築

都内を12の圏域に分け、各圏域に地域リハビリテーション支援センター(医療機関)を指定し、そこが中核となって医療、保健、福祉、当事者団体とのネットワークを構築していくというものである。

具体的には、圏域ごとに医療機関・行政・当事者団体、支援拠点である当センターが集まって意見交換会を開く方式で、ネットワーク作りを行なっている。

1. 地域ネットワークの構築

都内を12の圏域に分け、各圏域に地域リハビリテーション支援センター(医療機関)を指定し、当該センターが中核となって、医療、保健、福祉、並びに当事者団体とのネットワーク(連携)を構築していく。

